

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 護  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長 (氏名) 原 恒之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-6422-7007

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	323,957		8,962		5,704		1,740	
20年3月期第3四半期	370,402	1.9	17,942	24.3	16,550	41.2	9,271	36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.29	6.29
20年3月期第3四半期	33.39	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	296,970	136,992	41.6	449.13
20年3月期	313,899	161,169	44.6	504.00

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 123,612百万円 20年3月期 139,886百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5.50		6.50	12.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)					

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有  
 期末及び年間の1株当たりの配当金は「未定」であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	12.8	13,500	48.2	8,600	62.5	4,600	65.6	16.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名 ) 除外 社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5～6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5～6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 288,145,704株 20年3月期 288,145,704株  
 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 12,922,708株 20年3月期 10,598,347株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 276,487,472株 20年3月期第3四半期 277,611,081株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しております。  
 平成21年3月期(当期)の期末配当及び年間配当については、本日別途公表したとおり当期の業績予想を下方修正したことに伴い、誠に遺憾ではございますが現時点では「未定」とさせていただきます。当期の業績実績、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額を決定しましたら、速やかに開示させていただきます。
2. 業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

平成21年3月期は四半期会計基準等の適用初年度であるため、「定性的情報・財務諸表等」において用いた前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)の状況

平成21年3月期第3四半期連結累計期間(平成20年4月から同年12月までの9ヶ月間)の世界経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済に波及したことなどから、米国及び欧州では景気後退が加速し、アジアでは景気は減速いたしました。日本経済は、世界経済悪化の影響を受け、輸出、生産、設備投資が減少するなど、景気は悪化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」を目指して、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、事業構造改革、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前年同期の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、3,239億57百万円(前年同期比87%)となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、円高、会計基準変更に伴う連結子会社ののれん償却の影響などから、営業利益は89億62百万円(前年同期比50%)、経常利益は57億4百万円(前年同期比34%)、四半期純利益は17億40百万円(前年同期比19%)となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、景気悪化や前年同期に大口物件が集中した影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は1,264億1百万円(前年同期比93%)、営業利益は49億22百万円(前年同期比70%)となりました。

#### ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の悪化や競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びにブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での更なる拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、景気悪化や為替の影響もあって北米及び欧州等が減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は1,767億13百万円(前年同期比87%)、営業利益は27億74百万円(前年同期比39%)となりました。

#### オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、海外では減少しましたが、新規連結の影響により国内で伸長したことから、売上は増加いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、海外市場の低迷、円高、前年同期の大口物件集中の影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は343億87百万円(前年同期比91%)、営業利益は12億66百万円(前年同期比34%)となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

#### (2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月間)の状況

平成21年3月期第3四半期連結会計期間(平成20年10月から同年12月までの3ヶ月間)の売上高は、景気悪化による世界的な市場の低迷、急激な円高の影響などから、977億10百万円(前年同期比82%)となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、急激な円高、会計基準変更に伴う連結子会社ののれん償却の影響などから、営業利益は1億43百万円(前年同期比72億11百万円減)、経常損失は21億16百万円(前年同期比93億86百万円減)、四半期純損失は28億78百万円(前年同期比83億26百万円減)となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、運転資本の改善、法人税等の支払額が減少したことなどにより、184億78百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品対応の設備投資などの戦略的投資等を行った結果、110億8百万円となりました。

これにより、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、74億69百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより、21億75百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より23億14百万円増加して、662億72百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の後退に伴う市場の低迷や、円高の進行などにより、当社グループを取り巻く事業環境は想定を超えて急激に悪化しております。

このような経済情勢や最近の業績動向を踏まえ、平成20年10月30日に公表した平成21年3月期通期の連結業績予想を見直し、下記のとおり修正いたしました。

## &lt;平成21年3月期通期の連結業績予想&gt;

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	460,000	22,000	18,000	10,300	37.42
今回発表予想 (B)	430,000	13,500	8,600	4,600	16.71
増減額 (B - A)	30,000	8,500	9,400	5,700	
増減率 (%)	6.5	38.6	52.2	55.3	
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	492,970	26,075	22,962	13,382	48.20

## &lt;平成21年3月期通期のセグメント別の状況に関する予想&gt;

【連結】( )内は平成20年3月期比。

	売上高 百万円		営業利益 百万円	
リテールソリューション事業	173,600	(95%)	7,300	(73%)
ドキュメントシステム事業	230,000	(85%)	4,400	(42%)
オートID・プリンタ事業	45,700	(93%)	1,800	(32%)
消去	19,300			
計	430,000	(87%)	13,500	(52%)

## &lt;前提となる為替レート&gt;

	第3四半期以降		通期	
	米ドル	ユーロ	米ドル	ユーロ
	円	円	円	円
前回発表予想時	100	135	103	148
今回発表予想時	95	120	100	141

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ・会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

結果、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどにより期首の利益剰余金が3,406百万円減少いたしました。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,262百万円減少しております。

## ・追加情報

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7~11年としていたが、7~13年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,909	20,677
グループ預け金	47,362	43,280
受取手形及び売掛金	60,410	76,995
商品及び製品	36,108	31,651
仕掛品	5,602	3,792
原材料及び貯蔵品	5,956	4,883
その他	23,367	21,048
貸倒引当金	1,501	3,239
流動資産合計	196,214	199,089
固定資産		
有形固定資産	32,616	33,701
無形固定資産		
のれん	26,235	41,223
その他	6,263	6,880
無形固定資産合計	32,499	48,104
投資その他の資産		
その他	35,806	33,143
貸倒引当金	167	139
投資その他の資産合計	35,639	33,003
固定資産合計	100,755	114,809
資産合計	296,970	313,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,181	46,363
短期借入金	15,799	14,474
未払法人税等	3,008	1,913
その他	53,389	60,346
流動負債合計	125,379	123,098
固定負債		
長期借入金	16	27
退職給付引当金	29,465	27,515
その他	5,115	2,089
固定負債合計	34,598	29,631
負債合計	159,977	152,730

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,988
利益剰余金	46,464	51,113
自己株式	5,364	4,141
株主資本合計	134,058	139,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	613
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	10,624	658
最小年金負債調整額	76	-
評価・換算差額等合計	10,445	45
新株予約権	46	-
少数株主持分	13,333	21,282
純資産合計	136,992	161,169
負債純資産合計	296,970	313,899



( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	323,957
売上原価	171,158
売上総利益	152,799
販売費及び一般管理費	143,836
営業利益	8,962
営業外収益	
受取利息	751
受取配当金	33
有価証券売却益	6
その他	1,085
営業外収益合計	1,876
営業外費用	
支払利息	391
たな卸資産廃棄損	534
固定資産除売却損	427
為替差損	2,174
その他	1,606
営業外費用合計	5,134
経常利益	5,704
特別損失	
事業構造改革費用	249
特別損失合計	249
税金等調整前四半期純利益	5,455
法人税等	4,095
少数株主損失 ( )	380
四半期純利益	1,740

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	97,710
売上原価	52,103
売上総利益	45,606
販売費及び一般管理費	45,463
営業利益	143
営業外収益	
受取利息	234
受取配当金	12
その他	132
営業外収益合計	379
営業外費用	
支払利息	106
たな卸資産廃棄損	43
固定資産除売却損	27
為替差損	1,948
その他	514
営業外費用合計	2,639
経常損失( )	2,116
特別利益	
貸倒引当金戻入額	292
特別利益合計	292
特別損失	
事業構造改革費用	249
特別損失合計	249
税金等調整前四半期純損失( )	2,073
法人税等	935
少数株主損失( )	131
四半期純損失( )	2,878

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,455
減価償却費	11,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,410
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,892
受取利息及び受取配当金	784
支払利息	391
有形固定資産売却損益(は益)	427
投資有価証券売却損益(は益)	6
有価証券評価損益(は益)	22
事業構造改革費用	249
売上債権の増減額(は増加)	6,498
たな卸資産の増減額(は増加)	12,252
仕入債務の増減額(は減少)	15,419
その他	7,442
小計	20,196
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	388
法人税等の支払額	4,611
法人税等の還付額	2,503
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,478</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	8,509
有形固定資産の売却による収入	178
無形固定資産の取得による支出	2,793
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	21
長期貸付けによる支出	16
長期貸付金の回収による収入	27
その他	87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,008</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,416
長期借入金の返済による支出	576
自己株式の取得による支出	1,234
配当金の支払額	3,091
少数株主への配当金の支払額	576
その他	112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,175</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,980
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>2,314</b>
現金及び現金同等物の期首残高	63,958
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>66,272</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業的前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,665	169,266	31,026	323,957	-	323,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,736	7,446	3,361	13,544	(13,544)	-
計	126,401	176,713	34,387	337,502	(13,544)	323,957
営業利益	4,922	2,774	1,266	8,962	-	8,962

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,209	63,266	71,961	28,520	323,957	-	323,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,016	1,666	1,965	43,711	107,360	(107,360)	-
計	220,225	64,933	73,927	72,232	431,318	(107,360)	323,957
営業利益又は損失( )	5,082	488	59	3,345	7,879	1,083	8,962

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,999	77,964	29,022	183,986
連結売上高(百万円)				323,957
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	24.1	9.0	56.8

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 をご覧ください。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科 目	金額(百万円)
売 上 高	370,402
売 上 原 価	197,331
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>173,071</b>
販売費及び一般管理費	155,129
<b>営 業 利 益</b>	<b>17,942</b>
営業外収益	2,300
営業外費用	3,691
<b>経 常 利 益</b>	<b>16,550</b>
特別利益	225
特別損失	994
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>15,781</b>
法人税等	5,369
少数株主利益	1,140
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>9,271</b>

前年同四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

科 目	金額（百万円）
売 上 高	118,559
売 上 原 価	60,482
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>58,076</b>
販売費及び一般管理費	50,722
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,354</b>
営業外収益	830
営業外費用	914
<b>経 常 利 益</b>	<b>7,270</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>7,270</b>
法人税等	1,513
少数株主利益	308
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>5,448</b>

## (2)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	リテール ソリューション （百万円）	ドキュメント システム （百万円）	オートID ・プリンタ （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,226	199,109	34,867	2,199	370,402	-	370,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262	4,540	2,876	150	9,830	(9,830)	-
計	136,489	203,649	37,744	2,350	380,233	(9,830)	370,402
営 業 利 益	7,064	7,192	3,672	13	17,942	-	17,942